



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月25日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所

東

コード番号 6754

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 戸田 博道

問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一

TEL (046) 296 - 6507

中間決算取締役会開催日 平成18年10月25日

親会社等の名称 日本電気株式会社(コード番号:6701)親会社等における当社の議決権所有比率 22.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円:切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	46,493	19.9	1,873	78.0	306	-
17年9月中間期	38,792	1.7	1,052	32.4	626	-
18年3月期	91,262	8.6	4,549	6.4	1,628	19.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	410	-	3.22	-
17年9月中間期	1,285	-	10.08	-
18年3月期	562	56.0	3.76	3.39

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 17百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 13百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 127,507,878株 17年9月中間期 127,531,485株 18年3月期 127,524,991株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	143,005	60,246	42.0	471.24
17年9月中間期	145,176	59,639	41.1	467.67
18年3月期	152,389	60,970	40.0	477.51

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 127,501,245株 17年9月中間期 127,525,881株 18年3月期 127,511,807株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,324	1,781	10,520	23,547
17年9月中間期	2,217	8,704	888	26,295
18年3月期	5,929	10,944	1,760	30,870

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	99,000	4,000	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円18銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、9～11頁をご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社45社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信、産業機械等の製造・販売を主たる事業とし、これらに附随する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
計 測 器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツ計測器カスタムサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Electronics LTD（カナダ）、 Anritsu Electronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Limited（英国）、 Anritsu EMEA Limited（英国）、 Anritsu Gmbh（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.p.A.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Private Ltd.（シンガポール）、 Anritsu Corporation, Limited（韓国）、 Anritsu Company Limited（香港）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Proprietary Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd（中国）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Instruments Company（米国）、 Anritsu Solutions S.p.A.（イタリア）、 Anritsu Instruments S.A.S.（フランス）、 その他海外13社
情 報 通 信	公共情報システム、画像集配信システム、 IPネットワーク機器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツネットワークス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱ その他海外16社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱、 アンリツテクマック㈱、 Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co.,Ltd（中国）、 その他海外2社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱ アンリツテクマック㈱、㈱市川電機



# 経営方針

## 1．経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。110年以上にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術などの“オリジナル&ハイレベル”な技術と製品をベースに、顧客価値の高いソリューションの提供を実現する「知の製造業」を通じて計測器・情報通信・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、安心・安全で快適な社会の実現に貢献していく所存です。

## 2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して剰余金の配当を行っております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、剰余金の配当につきましては、引き続き、株主総会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行っていく方針です。

## 3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、株価の動向、引下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して適宜検討していく所存です。

## 4．目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

平成18年9月中間期の連結ACEは16億37百万円（前年同期は27億8百万円）、連結ROE（年換算）は1.4%（前年同期は4.3%）、連結フリー・キャッシュ・フローは31億6百万円（前年同期は64億87百万円）となりました。平成19年3月期は、グローバル戦略を強化し売上高を伸長させ、利益体質を確実なものにするとともに、キャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上及びACEの黒字化に取り組み、平成21年3月期には連結売上高1,200億円、連結営業利益125億円、連結ACE50億円、連結ROE10%以上を目指してまいります。

（参考）ACE（Anritsu Capital-cost Evaluation）：税引き後営業利益 - 資本コスト

## 5．中長期的な経営戦略

当社グループは、次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）関連事業及び安全・安心を守る事業に経営資源を集中し、「利益ある成長」の継続を目指します。ついては、顧客価値の高いソリューションの提供、海外販売体制・カスタマーサポート力の強化、新規事業の育成を進めるとともに、品質改善、コストダウンを徹底し、企業価値向上に取り組んでまいります。

事業分野別では、計測器事業は、NGN 関連事業を中心に顧客価値を高めるソリューションを提供し、通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケット・リーダーになることを目標に取り組んでまいります。また、国内市場で高い市場シェアを維持するとともに、海外市場対応力の強化により海外においてもシェアを拡大させ、さらなる収益性の向上に挑戦してまいります。

情報通信事業は、映像配信市場、IPアクセス市場におけるネットワーク品質の向上のためのソリューション事業にリソースを集中することにより、収益性の改善を図ります。

産業機械事業は、海外サポート体制を整備・強化するとともに、欧州、北米、アジアの各地域に最適な製品を投入することにより、グローバルな成長を目指してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 全般的概況

当中間期における経済状況を概観しますと、国内の景気は、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢にも改善がみられるなど堅調な回復が続いています。海外では、米国は個人消費等の伸びが鈍化し先行きに不透明感がみられるものの堅調に推移し、アジアも高成長が続く中国を中心に順調に拡大しています。また、欧州の景気も引き続き回復しています。

通信・電子機器業界は、デジタル化の進展により機能と価格の両面で市場での競争が激化していますが、総じて好調に推移しております。当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野は、国内は第3世代移動通信（3G）サービスから3.5Gサービス関連へ設備投資が移行し、海外の3Gサービスは未だ低シェアながら加入者の増加が加速しつつあるほか、世界的に携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、全体としてビジネスチャンスが拡大しています。

このような状況の中、当社グループは「利益ある成長」戦略のもと、事業基盤の確立に積極的に取り組みました。計測器事業の欧州、中近東、アフリカ地域の事業拡大と効率的な営業組織の構築のため、同地域を所管する営業統括販社 Anritsu EMEA Limited を英国に設立し、グローバルオペレーション体制を強化しました。また、今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク（NGN）関連市場への事業拡大のため前期に買収した Anritsu A/S（旧商号 NetTest）のサービス・アシュアランス事業を、アンリツグループの計測器事業の柱のひとつと位置付けて事業部とし、体制の強化を進める一方、世界規模での開発・製造部門の統合を進めました。

業績が低迷していた情報通信事業は、前期から抜本的な経営構造改革に取り組んでおりましたが、平成18年7月1日をもって会社分割により全額出資子会社アンリツネットワークス株式会社として新たなスタートをきりました。

当中間期は、受注高は、計測器事業が前年同期比で大きく伸びたほか、情報通信事業も増加しました。売上高は、産業機械事業が前年同期比で微減となりましたが、主力の計測器事業は大幅に増加し、全体としては大幅増収となりました。連結損益は、計測器事業の売上高が大幅に伸長したことにより前年同期より営業利益が増加し、情報通信事業も経営構造改革の過程ながら営業損失を圧縮した結果、全体としての経常利益は黒字化し、当期純損益も前年同期から損失を大幅に圧縮しました。

	連結	単独
受注高	50,082 (+20.9%)	22,494 (+5.9%)
売上高	46,493 (+19.9%)	22,183 (+9.3%)
受注残高	17,756 (+22.4%)	4,711 (1.6%)
営業利益	1,873 (+820)	568 (+1,331)
経常利益	306 (+933)	226 (+2,176)
中間（当期）純利益	410 (+874)	252 (+2,188)

単位：百万円、（ ）内は前年同期比

## (2)セグメント別の状況

セグメント	売上高		営業損益	
計測器	34,440	(+27.0%)	1,556	(+193)
情報通信	2,101	( 10.5%)	472	(+397)
産業機械	6,187	( 1.5%)	324	( 163)
サービス他	3,764	(+23.7%)	1,523	(+825)
消去又は全社	-	-	1,058	-
合計	46,493	(+19.9%)	1,873	(+820)

単位：百万円、（ ）内は前年同期比

## 計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売及びサービス・アシュアランス事業を行っています。

当中間期は、海外の第3世代移動通信サービス（3G）及び3.5G開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米国市場を中心に好調に推移しました。また、光・デジタル通信用計測器も、コアネットワーク用及び光アクセス系用計測器の需要に支えられて好調でした。加えて、Anritsu A/S を連結したことによる増収もあり、売上高は前年同期比 27.0%増加し、営業利益は15億56百万円（前年同期比 14.2%増）となりました。

## 情報通信事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像配信、河川情報、テレメータなどの公共情報システム、インターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューション及び通信事業者向けの通信機器を中心とした開発、製造、販売を行っています。

当中間期は、テレメータなどの公共情報システムの受注が前年同期より伸長するなど官公庁市場での成果はありましたが、同市場の売上高は総じて下半期に集中する傾向にあり、売上高は21億1百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。営業損失は、固定費削減などのスリム化により、3億97百万円改善しました。

なお、本事業の経営構造改革の一環として、独立採算の徹底と意思決定の迅速化を目指して平成18年7月1日付で会社分割を実施しており、子会社アンリツネットワークス株式会社により事業展開されております。

## 産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

当中間期は、従来機種から大幅に機能を強化したX線異物検出機を投入し、また海外市場拡大にも取り組みましたが、原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響により食品業界の検査設備投資の回復が遅れており、食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業の売上高は前年同期並みに留まりました。また、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は3億24百万円（前年同期比1億63百万円減）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。

### サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業並びに物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間期は、光通信機器用などのデバイス事業が前年同期に比べて好調に推移したことにより、売上高は前年同期比 23.7%増加し、営業利益も前年同期比 8 億 25 百万円増加しました。

### (3)利益配分に関する事項

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

## 2. 財政状態

### (1)連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ73億22百万円減少して235億47百万円となりました。これは、転換社債の満期償還等による有利子負債の減少が主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、31億6百万円のプラス（前年同期は64億87百万円のマイナス）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果獲得した資金は、純額で13億24百万円（前年同期は22億17百万円の獲得）となりました。

これは、受注及び売上の増加に伴って棚卸資産が増加したことが主な要因ですが、今後とも運転資本の効率化によりキャッシュ・フローの創出に取り組む所存です。

なお、減価償却費は17億54百万円（前年同期比1億44百万円増）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動の結果獲得した資金は、純額で17億81百万円（前年同期は87億4百万円の使用）となりました。これは、主として前期に特別利益として計上した投資有価証券の売却額19億45百万円の収入によるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、10億38百万円（前年同期比3億98百万円増）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、純額で105億20百万円（前年同期は8億88百万円の使用）となりました。これは、主に第4回無担保転換社債（残高147億93百万円）を満期償還したほか、長期借入により70億円を調達したことによるものです。

この結果、有利子負債残高は557億円（前期末の有利子負債残高は655億円）となり、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.54（前期末は0.57）、デット・エクイティ・レシオは0.93（前期末は1.08）となりました。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債 現金及び現金同等物）/ 自己資本

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債 / 自己資本



## (2)連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	40.7	42.4	41.1	40.0	42.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.3	61.0	53.8	61.9	56.3
債務償還年数 (年)	7.6	6.6	14.0	11.1	21.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	9.9	4.5	5.6	1.9

(注) 自己資本比率：自己資本(期末) / 総資産(期末)  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)  
 期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー  
 中間期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / (営業キャッシュ・フロー × 2)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式総数)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 3. 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、国内では景気回復が持続するとともに、海外でも、中国をはじめとするアジア諸国や、欧州の景気も堅調に推移するものと思われまます。しかしながら、世界経済を牽引していた米国における消費者動向や設備投資の減速懸念、為替相場や市場金利の動向に加え、原油価格の動向、また、当社グループの事業領域においては、国内の3Gサービス普及による計測器需要の飽和感や競争の激化による価格低下などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような情勢に対処し、「利益ある成長」戦略をより確実なものにするべく、次の施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標として「通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケット・リーダー」を目指します。当社グループは、ユビキタスネットワーク社会のインフラとして期待される次世代ネットワーク(NGN)に向けて、コア技術である高速無線通信や超高速光デジタル通信関連分野に対して積極的に投資を進めるとともに、サービス・アシュアランス事業を展開する Anritsu A/S の採算性改善とシナジー創出に取り組みます。また、販売体制の拡充と組織効率の改善を目的に本年4月1日に英国に設立した統括販社のもと、欧州における販売子会社の再編、バックオフィス機能のシェアードサービス化などの施策を実行するとともに、EMEA(欧州、中近東、アフリカ)地域での販売体制を強化します。さらに、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

情報通信事業は、画像配信ソリューションの競争力強化や、IPアクセス市場における事業強化などの事業構造改革に加えて、分社化によるリソースの統合や雇用構造スリ

ム化等の成果をふまえ、採算性の大幅改善に取り組みます。

この他、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制、内部統制システムの強化など更なる発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

平成19年3月期の業績見通しは11頁のとおりです。サービス他の事業のうちデバイス事業及び精密計測事業が年初計画を上回って推移する見込みであり、連結売上高及び利益を修正いたします。

配当については、年初計画のとおり1株当たり年間7円（うち中間配当3.5円）を予定しております。

なお、平成18年4月、欧州、中近東、アフリカ地域を所管する営業統括販社 Anritsu EMEA Limited を設立したことにより、当期から地域別売上高の区分を変更しています。詳細につきましては26頁をご参照ください。

平成19年3月期の業績見通し

科 目	通 期		増減額 (B-A)	増減率 (%)
	前回発表予想(A)	今回修正予想(B)		
売 上 高	980	990	10	1.0
営 業 利 益	65	70	5	7.7
経 常 利 益	35	40	5	14.3
税引前当期純利益	35	40	5	14.3
当 期 純 利 益	25	27	2	8.0

科 目	通 期
売 上 高	500
営 業 利 益	28
経 常 利 益	18
税引前当期純利益	18
当 期 純 利 益	20

(参考) 想定為替レート(下期)：1米ドル=110円

(ご参考)

比較セグメント別売上高表

	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	当 中 間 期		前 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	通 期 見 通 し		
		平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前年同期比(%)		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	前期比(%)	
売 上 高	38,792	46,493	19.9	91,262	99,000	8.5	
事業別	計 測 器	27,119	34,440	27.0	65,113	73,000	12.1
	情 報 通 信	2,347	2,101	10.5	7,238	6,500	10.2
	産 業 機 械	6,283	6,187	1.5	12,198	12,500	2.5
	サ ー ビ ス 他	3,041	3,764	23.7	6,712	7,000	4.3
地域別	日 本	20,884	20,202	3.3	46,155	47,000	1.8
	海 外	17,908	26,290	46.8	45,107	52,000	15.3
	米 州	6,622	9,361	41.3	15,414	17,500	13.5
	E M E A	4,757	8,602	80.8	14,114	17,500	24.0
	ア ジ ア 他	6,527	8,326	27.6	15,577	17,000	9.1

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前中間期		当中間期		対前中間期		前期	
		平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	百分比 (%)	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	百分比 (%)
売上	高	38,792	100.0	46,493	100.0	7,700	19.9	91,262	100.0
売上原価	低	23,856	61.5	26,857	57.8	3,001	12.6	55,204	60.5
売上総利益		14,936	38.5	19,636	42.2	4,699	31.5	36,057	39.5
販売費及び一般管理費		13,883	35.8	17,762	38.2	3,878	27.9	31,508	34.5
営業利益		1,052	2.7	1,873	4.0	820	78.0	4,549	5.0
受取利息		48		147		99		71	
受取配当金		22		23		1		32	
為替差益		327		-		327		551	
その他の営業外収益		84		203		119		268	
営業外収益		482	1.3	374	0.8	108	22.4	924	1.0
支払利息		490		663		173		980	
為替差損		-		296		296		-	
棚卸資産評価損		836		497		339		1,566	
その他の営業外費用		835		483		351		1,297	
営業外費用		2,162	5.6	1,941	4.1	220	10.2	3,844	4.2
経常利益		626	1.6	306	0.7	933	-	1,628	1.8
固定資産売却益		103		-		103		150	
投資有価証券売却益		-		-		-		1,647	
特別利益		103	0.2	-	-	103	-	1,798	2.0
特別退職金		-		151		151		-	
固定資産廃却損		-		47		47		-	
投資有価証券評価損		-		39		39		332	
年金基金脱退特別掛金		43		-		43		43	
経営構造改革費用		-		-		-		1,023	
特別損失		43	0.1	238	0.6	194	447.4	1,399	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益		566	1.5	68	0.1	634	-	2,027	2.2
法人税、住民税及び事業税		529	1.3	883	1.9	354	67.0	1,342	1.5
法人税等調整額		189	0.5	404	0.9	594	-	122	0.1
中間(当期)純利益		1,285	3.3	410	0.9	874	-	562	0.6

# 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部					負 債 ・ 純 資 産 の 部				
期 別	前中間期	前 期	当中間期	対前期比	期 別	前中間期	前 期	当中間期	対前期比
科 目	(17年9月末)	(18年3月末)	(18年9月末)	増 減	科 目	(17年9月末)	(18年3月末)	(18年9月末)	増 減
資 産 の 部	145,176	152,389	143,005	9,383	負 債 の 部	85,536	91,418	82,758	8,660
流 動 資 産	87,081	96,063	87,343	8,719	流 動 負 債	42,260	47,976	39,405	8,570
現 金 及 び 預 金	21,396	24,171	23,547	623	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,937	9,341	8,993	347
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	23,122	28,812	27,027	1,785	一 年 内 償 還 転 換 社 債	14,793	14,793	-	14,793
有 価 証 券	5,812	7,603	-	7,603	短 期 借 入 金	8,361	10,589	15,610	5,021
棚 卸 資 産	26,639	24,467	26,996	2,529	未 払 法 人 税 等	820	391	529	138
繰 延 税 金 資 産	8,411	8,749	9,066	317	そ の 他	12,347	12,861	14,271	1,409
そ の 他	2,034	2,774	1,185	1,588	固 定 負 債	43,276	43,442	43,353	89
貸 倒 引 当 金	335	515	481	34	社 債	15,000	15,000	15,000	-
固 定 資 産	58,087	56,326	55,662	664	新 株 予 約 権 付 社 債	15,000	15,000	15,000	-
有 形 固 定 資 産	25,180	24,466	23,907	559	長 期 借 入 金	8,911	10,207	10,123	84
建 物 及 び 構 築 物	14,948	14,663	14,382	280	退 職 給 付 引 当 金	1,692	1,764	1,740	24
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,961	2,674	2,555	118	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	84	90	78	11
工 具 器 具 備 品	2,745	2,576	2,402	173	賞 与 引 当 金	323	35	35	0
土 地	4,524	4,552	4,556	3	繰 延 税 金 負 債	597	693	823	129
建 設 仮 勘 定	-	-	9	9	そ の 他	1,666	650	552	98
無 形 固 定 資 産	18,705	18,698	18,628	70	資 本 の 部	59,639	60,970	-	-
営 業 権	9,443	9,800	-	9,800	資 本 金	14,049	14,049	-	-
連 結 調 整 勘 定	5,848	5,445	-	5,445	資 本 剰 余 金	22,999	22,999	-	-
の れ ん	-	-	14,960	14,960	利 益 剰 余 金	25,591	26,653	-	-
そ の 他	3,413	3,453	3,668	214	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,186	708	-	-
投 資 そ の 他 の 資 産	14,200	13,160	13,126	34	為 替 換 算 調 整 勘 定	3,391	2,635	-	-
投 資 有 価 証 券	3,902	2,559	2,239	320	自 己 株 式	796	805	-	-
繰 延 税 金 資 産	1,103	1,386	1,728	342	純 資 産 の 部	-	-	60,246	-
長 期 前 払 費 用	8,183	7,580	7,504	76	株 主 資 本	-	-	62,015	-
そ の 他	1,089	1,707	1,722	15	資 本 金	-	-	14,049	-
貸 倒 引 当 金	77	72	68	4	資 本 剰 余 金	-	-	22,999	-
繰 延 資 産	8	-	-	-	利 益 剰 余 金	-	-	25,776	-
					自 己 株 式	-	-	810	-
					評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	1,931	-
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	523	-
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	10	-
					為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	2,444	-
					新 株 予 約 権	-	-	163	-
					新 株 引 受 権	-	-	160	-
					新 株 予 約 権	-	-	3	-
合 計	145,176	152,389	143,005	9,383	合 計	145,176	152,389	143,005	9,383

**中間連結株主資本等変動計算書**

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権			純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	合 計	新株引受権	新株予約権	合 計	
平成18年3月31日 残高	14,049	22,999	26,653	805	62,898	708	-	2,635	1,927	-	-	-	60,970
中間連結会計期間中の変動額													
剰 余 金 の 配 当	-	-	382	-	382	-	-	-	-	-	-	-	382
役 員 賞 与	-	-	83	-	83	-	-	-	-	-	-	-	83
中 間 純 利 益	-	-	410	-	410	-	-	-	-	-	-	-	410
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	7
自 己 株 式 の 処 分	-	-	0	2	1	-	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	184	10	191	4	160	3	163	159
合 計	-	-	877	5	882	184	10	191	4	160	3	163	723
平成18年9月30日 残高	14,049	22,999	25,776	810	62,015	523	10	2,444	1,931	160	3	163	60,246

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	17年4月1日から 17年9月30日まで	18年4月1日から 18年9月30日まで	17年4月1日から 18年3月31日まで
	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損益	566	68	2,027
減価償却費	1,609	1,754	3,629
連結調整勘定償却額		320	324
のれん償却額		320	
貸倒引当金の増減額	17	47	118
賞与引当金の増減額	197	0	90
受取利息及び受取配当	70	171	104
支払利息	490	663	980
為替差益	181	86	349
投資有価証券売却益		0	1,647
投資有価証券評価損	0	39	332
ゴルフ会員権評価損	3		2
有形固定資産除却・売却損	128	53	217
有形固定資産売却益	105	6	208
売上債権の増減額	3,196	789	1,624
棚卸資産の増減額	25	2,245	2,271
仕入債権の増減額	2,797	1,099	110
退職給付引当金の増減額	142	24	214
前払年金費用の減少額	427	15	958
未収消費税等の増減額	79	22	
未払消費税等の増減額	41	61	5
役員賞与の支払額	91	83	91
その他	724	210	1,558
小 計	2,976	2,310	8,399
利息及び配当金の受取額	77	178	117
利息の支払額	491	699	1,066
法人税等の支払額	529	776	1,773
法人税等の還付額	183	312	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,217	1,324	5,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出			700
有価証券の売却による収入		900	
有形固定資産の取得による支出	639	1,038	2,447
有形固定資産の売却による収入	114	77	725
投資有価証券の取得による支出	1	5	3
投資有価証券の売却による収入		1,952	32
長期貸付金の回収による収入	1	0	1
新規連結子会社の取得による支出	7,948		7,948
その他	230	105	604
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,704	1,781	10,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額	811	1,534	1,606
長期借入れによる収入		7,000	3,093
長期借入金の返済による支出	1,247	803	1,966
社債の償還による支出		14,793	
提出会社による配当金の支払額	446	382	956
自己株式の取得による支出	7	7	16
自己株式の売却による収入	0	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	888	10,520	1,760
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	72	91	380
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	7,448	7,322	2,874
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	33,744	30,870	33,744
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	26,295	23,547	30,870

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

また、Anritsu EMEA Limitedは当中間連結会計期間に設立した会社であり、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めています。NetTest (Pty) Ltd.は当中間連結会計期間に清算したため、連結の範囲より除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czech については、決算日が12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、(株)市川電機については、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券（その他有価証券）

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産 主として個別法による原価法

3) デリバティブ 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。



なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

4) 賞与引当金

当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

（連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、60,094百万円であります。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

前中間連結会計期間および前連結会計年度において、「連結調整勘定」および「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

## 注記事項

## （中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,535百万円	55,416百万円	56,310百万円
2.偶発債務			
(1)保証債務・保証予約残高	1,423百万円	1,256百万円	1,165百万円
(2)主な保証債務・保証予約			
従業員住宅ローン	1,421百万円	1,247百万円	1,162百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	2百万円	-百万円	-百万円

## （中間連結損益計算書関係）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
(1)従業員給料賞与	4,965百万円	6,363百万円	11,441百万円
(2)賞与引当金繰入額	197百万円	22百万円	-百万円
(3)退職給付費用	77百万円	396百万円	782百万円
(4)役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	0百万円	8百万円
(5)試験研究費	2,164百万円	3,345百万円	5,603百万円
2.固定資産売却益の内訳			
(1)土地及び建物	103百万円	-百万円	150百万円
3.固定資産廃却損の内訳			
(1)建物及び構築物	-百万円	47百万円	-百万円

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

## 1.発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	128,037,848	-	-	128,037,848

## 2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	526,041	12,987	2,425	536,603

(注) 1.自己株式の株式数の増加 12,987株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2.自己株式の株式数の減少 2,425株は、単位未満株式の買増請求による減少であります。

## 3.新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当期末残高（百万円）
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権	普通株式	800,000	-	-	800,000	160
	ストック・オプションとしての新株予約権						3
合計							163

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	382	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	446	利益剰余金	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	21,396百万円	23,547百万円	24,171百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,899百万円	- 百万円	6,698百万円
現金及び現金同等物	26,295百万円	23,547百万円	30,870百万円

（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成17年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円：切捨表示)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,225	3,221	1,995
(2)債券	914	912	1
(3)その他	-	-	-
合 計	2,140	4,134	1,993

2．時価評価されていない有価証券 (単位：百万円：切捨表示)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	122
(2)その他有価証券 非上場株式	558
コマーシャルペーパー	4,899
合 計	5,579

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円：切捨表示)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	907	1,788	881
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	907	1,788	881

2．時価評価されていない有価証券 (単位：百万円：切捨表示)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	173
(2)その他有価証券 非上場株式	193
コマーシャルペーパー	-
その他	84
合 計	450

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円：切捨表示)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	906	2,098	1,192
(2)債券	904	905	0
(3)その他	-	-	-
合 計	1,810	3,003	1,193

2．時価評価されていない有価証券 (単位：百万円：切捨表示)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	147
(2)その他有価証券 非上場株式	296
コマーシャルペーパー	6,698
合 計	7,142

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間 （平成17年9月30日現在）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引	1,446	1,422	24
	通貨スワップ取引	3,548	391	203
合 計		-	-	178

（注）1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

（2）金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間 （平成18年9月30日現在）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引	2,564	2,545	18

（注）1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

（2）金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 （平成18年3月31日現在）		
		契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引	2,374	2,368	5
	通貨スワップ取引	3,548	535	347
合 計		-	-	342

- (注) 1 時価の算定方法  
通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

- (2) 金利関連  
市場取引以外の取引  
金利スワップ取引  
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	467円67銭	471円24銭	477円51銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失( )	10円08銭	3円22銭	3円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	-	-	3円39銭

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信 機器	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,119	2,347	6,283	3,041	38,792		38,792
(2) 社内外間の内部売上高 又は振替高	10		7	1,627	1,645	1,645	
計	27,130	2,347	6,291	4,668	40,438	1,645	38,792
営 業 費 用	25,767	3,217	5,803	3,970	38,759	1,019	37,739
営 業 利 益	1,362	869	487	698	1,679	626	1,052

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,440	2,101	6,187	3,764	46,493		46,493
(2) 社内外間の内部売上高 又は振替高	144	9	6	1,833	1,994	1,994	
計	34,584	2,110	6,193	5,598	48,487	1,994	46,493
営 業 費 用	33,028	2,583	5,869	4,074	45,555	936	44,619
営 業 利 益	1,556	472	324	1,523	2,932	1,058	1,873

前期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円:切捨表示)

	計測器	情報通信 機器	産業機械	サービス他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262		91,262
(2) 社内外間の内部売上高 又は振替高	17	19	53	3,357	3,448	3,448	
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	3,448	91,262
営 業 費 用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	2,103	86,713
営 業 利 益	5,290	1,972	787	1,788	5,893	1,344	4,549

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 計 測 器 ..... デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
- (2) 情 報 通 信 ..... 公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産 業 機 械 ..... 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サ ー ビ ス 他 ..... 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前 中 間 期	.....	705百万円
当 中 間 期	.....	1,101百万円
前 期	.....	1,448百万円

4. 前期まで「情報通信機器」として表示しておりましたセグメント区分は、近年、機器・システムの提供に加えてサービスの提供に事業を拡大しつつあるため、事業の全体像を反映させる目的で「情報通信」に表示を変更しております。なお、この変更による金額的影響はありません。



2. 所在地別セグメント情報

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,869	7,189	4,847	3,887	38,792		38,792
(2) セグメント間の内部売上高	4,415	3,455	805	238	8,915	8,915	
計	27,284	10,645	5,652	4,125	47,707	8,915	38,792
営 業 費 用	27,031	9,632	6,229	3,912	46,805	9,065	37,739
営 業 利 益	252	1,013	576	213	902	150	1,052

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,049	9,954	7,977	5,512	46,493		46,493
(2) セグメント間の内部売上高	6,071	4,148	2,023	210	12,454	12,454	
計	29,120	14,103	10,001	5,722	58,947	12,454	46,493
営 業 費 用	27,467	12,403	11,563	5,393	56,827	12,208	44,619
営 業 利 益	1,653	1,699	1,562	329	2,120	246	1,873

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262		91,262
(2) セグメント間の内部売上高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	21,584	
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	21,584	91,262
営 業 費 用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	21,811	86,713
営 業 利 益	3,702	2,186	2,000	434	4,322	226	4,549

（注）1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米 州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) ア ジ ア 他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	6,622	4,460	6,824	17,908
・ 連 結 売 上 高				38,792
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	17.1%	11.5%	17.6%	46.2%

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	E M E A	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	9,361	8,602	8,326	26,290
・ 連 結 売 上 高				46,493
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	20.1%	18.5%	17.9%	56.5%

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	15,414	13,469	16,222	45,107
・ 連 結 売 上 高				91,262
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合	16.9%	14.8%	17.7%	49.4%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1)米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)E M E A …… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3)ア ジ ア 他…… 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前期まで「欧州」として表示しておりましたセグメント区分は、当期より「E M E A」に変更しております。また前期まで「アジア他」に含めていた中近東、アフリカの各地域については、今期より「E M E A」に含めて表示しております。この変更は、海外子会社の組織変更を行ったことにより、当該地域の営業活動が欧州地域と一体化することに対する変更です。

この変更を前中間期および前期に適用した場合、前中間期の「E M E A」は売上高が4,757百万円、

「アジア他」は売上高が6,527百万円、前期の「E M E A」は売上高が14,114百万円、「アジア他」は売上高が15,577百万円となります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	増減率 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
計測器	28,324	36,726	29.7	67,028
情報通信	2,320	2,126	8.4	7,176
産業機械	6,394	6,370	0.4	12,153
サービス他	1,632	2,396	46.8	3,908
合計	38,671	47,620	23.1	90,267

(注)1. 金額は販売価格によっております。

- 「情報通信」に付きましてはセグメント情報に記載の通り、従来の「情報通信機器」より名称変更をしております。なお、この変更による金額的影響はございません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注の状況

#### (1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	増減率 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
計測器	29,394	36,660	24.7	67,254
情報通信	2,261	2,762	22.1	6,758
産業機械	6,619	6,395	3.4	12,627
サービス他	3,137	4,264	35.9	6,902
合計	41,412	50,082	20.9	93,543

#### (2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成18年9月30日現在	増減率 (%)	平成18年3月31日現在
計測器	11,127	13,214	18.8	10,994
情報通信	1,619	1,887	16.5	1,225
産業機械	1,268	1,570	23.8	1,361
サービス他	489	1,084	121.6	584
合計	14,505	17,756	22.4	14,167

(注)1. 「情報通信」に付きましてはセグメント情報に記載の通り、従来の「情報通信機器」より名称変更をしております。なお、この変更による金額的影響はございません。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	増減率 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
計測器	27,119	34,440	27.0	65,113
情報通信	2,347	2,101	10.5	7,238
産業機械	6,283	6,187	1.5	12,198
サービス他	3,041	3,764	23.7	6,712
合計	38,792	46,493	19.9	91,262

(注)1. 「情報通信」に付きましてはセグメント情報に記載の通り、従来の「情報通信機器」より名称変更をしております。なお、この変更による金額的影響はございません。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（参考）最近における四半期毎の業績の推移（連結）

平成18年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,401	23,391	22,474	29,994
売上総利益	5,551	9,385	9,224	11,895
営業利益	1,102	2,155	601	2,894
経常利益	1,421	794	430	1,824
税金等調整前当期純利益	1,361	794	502	2,092
当期純利益	1,528	243	239	2,087
1株当たり当期純利益	11.98	1.91	1.87	16.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	1.70	-	14.53
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	138,087	145,176	146,805	152,389
株主資本	58,668	59,639	60,089	60,970
1株当たり株主資本	460.03	467.67	471.22	477.92
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	221	1,995	289	4,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	8,369	71	2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	860	28	851	3,501
現金及び現金同等物の増減額	978	6,469	1,229	5,803
現金及び現金同等物期末残高	32,765	26,295	25,066	30,870

平成19年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	19,267	27,226	-	-
売上総利益	8,295	11,340	-	-
営業利益	329	2,203	-	-
経常利益	1,133	1,440	-	-
税金等調整前当期純利益	1,133	1,201	-	-
当期純利益	1,741	1,331	-	-
1株当たり当期純利益	13.66	10.44	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	9.40	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	149,847	143,005	-	-
純資産	58,692	60,246	-	-
1株当たり純資産	459.04	471.24	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,543	218	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325	455	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	9,635	-	-
現金及び現金同等物の増減額	2,203	9,525	-	-
現金及び現金同等物期末残高	33,073	23,547	-	-

（参考）最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

平成18年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年6月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年12月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部	<b>138,087</b>	<b>145,176</b>	<b>146,805</b>	<b>152,389</b>
流動資産	88,188	87,081	88,274	96,063
固定資産	49,886	58,087	58,527	56,326
有形固定資産	24,431	25,180	25,010	24,466
無形固定資産	10,396	18,705	19,164	18,698
投資その他の資産	15,059	14,200	14,352	13,160
繰延資産	12	8	4	-
負債の部	<b>79,418</b>	<b>85,536</b>	<b>86,715</b>	<b>91,418</b>
流動負債	22,809	42,260	45,163	47,976
固定負債	56,609	43,276	41,552	43,442
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部	<b>58,668</b>	<b>59,639</b>	<b>60,089</b>	<b>60,970</b>
資本金	14,049	14,049	14,049	14,049
資本剰余金	22,999	22,999	22,999	22,999
利益剰余金	25,348	25,591	24,841	26,653
其他有価証券評価差額金	823	1,186	1,600	708
為替換算調整勘定	3,759	3,391	2,602	2,635
自己株式	792	796	800	805
(参考)有利子負債	<b>60,963</b>	<b>62,065</b>	<b>61,913</b>	<b>65,589</b>

平成19年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年6月30日現在	平成18年9月30日現在	平成18年12月31日現在	平成19年3月31日現在
資産の部	<b>149,847</b>	<b>143,005</b>	-	-
流動資産	94,289	87,343	-	-
固定資産	55,557	55,662	-	-
有形固定資産	23,944	23,907	-	-
無形固定資産	18,474	18,628	-	-
投資その他の資産	13,138	13,126	-	-
繰延資産	-	-	-	-
負債の部	<b>91,154</b>	<b>82,758</b>	-	-
流動負債	54,866	39,405	-	-
固定負債	36,288	43,353	-	-
少数株主持分	-	-	-	-
純資産の部	<b>58,692</b>	<b>60,246</b>	-	-
資本金	14,049	14,049	-	-
資本剰余金	22,999	22,999	-	-
利益剰余金	24,446	25,776	-	-
自己株式	806	810	-	-
評価・換算差額等	2,157	1,931	-	-
新株予約権	160	163	-	-
(参考)有利子負債	<b>65,112</b>	<b>55,734</b>	-	-

## 〔参考〕最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）

平成18年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成17年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成17年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで
事業別売上高	<b>15,401</b>	<b>23,391</b>	<b>22,474</b>	<b>29,994</b>
計測器	11,053	16,066	17,874	20,119
情報通信機器	677	1,669	956	3,934
産業機械	2,394	3,889	2,192	3,722
サービス他	1,276	1,765	1,451	2,218
事業別営業利益	<b>1,102</b>	<b>2,155</b>	<b>601</b>	<b>2,894</b>
計測器	474	1,837	1,224	2,703
情報通信機器	540	328	481	622
産業機械	68	555	218	518
サービス他	254	443	432	657
消去又は全社	273	352	355	362
地域別売上高	<b>15,401</b>	<b>23,391</b>	<b>22,474</b>	<b>29,994</b>
日本	7,228	13,656	8,245	17,025
米州	3,198	3,424	4,849	3,942
E M E A	2,045	2,712	4,765	4,591
アジア他	2,929	3,597	4,614	4,435
受注高	<b>19,382</b>	<b>22,030</b>	<b>23,971</b>	<b>28,160</b>

（注）地域別売上高において、前年度各四半期実績についても欧州セグメントからE M E Aセグメントへの組み替えを行っております。

平成19年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成18年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成18年12月31日まで	平成19年1月1日から 平成19年3月31日まで
事業別売上高	<b>19,267</b>	<b>27,226</b>	-	-
計測器	15,060	19,380	-	-
情報通信	448	1,653	-	-
産業機械	2,131	4,055	-	-
サービス他	1,626	2,137	-	-
事業別営業利益	<b>329</b>	<b>2,203</b>	-	-
計測器	48	1,605	-	-
情報通信	326	145	-	-
産業機械	164	488	-	-
サービス他	619	904	-	-
消去又は全社	409	648	-	-
地域別売上高	<b>19,267</b>	<b>27,226</b>	-	-
日本	7,826	12,376	-	-
米州	3,964	5,396	-	-
E M E A	3,984	4,618	-	-
アジア他	3,491	4,835	-	-
受注高	<b>23,088</b>	<b>26,994</b>	-	-



## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 **アンリツ株式会社** 上場取引所 東  
 コード番号 6754 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.anritsu.co.jp/>)  
 代表者 代表取締役社長 戸田 博道  
 問合せ先責任者 取締役経理部長 橋本 裕一 TEL (046) 296 - 6507  
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月25日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成18年12月5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績 (単位: 百万円: 切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,183	9.3	568	-	226	-
17年9月中間期	20,295	3.0	763	-	1,949	-
18年3月期	48,288	2.8	1,094	42.2	588	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	252	-	1.98
17年9月中間期	1,936	-	15.18
18年3月期	170	-	1.58

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 127,507,878株 17年9月中間期 127,531,485株 18年3月期 127,524,991株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	137,116	69,198	50.3	541.44
17年9月中間期	141,614	68,629	48.5	538.16
18年3月期	144,794	69,397	47.9	544.01

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 127,501,245株 17年9月中間期 127,525,881株 18年3月期 127,511,807株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 536,603株 17年9月中間期 511,967株 18年3月期 526,041株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	50,000	1,800	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円68銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	3.00	7.00
19年3月期(実績)	3.50	-	7.00
19年3月期(予想)	-	3.50	

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、9~11頁をご参照ください。

## 中 間 損 益 計 算 書

（単位：百万円：切捨表示）

期 別 科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	百分比 (%)	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	百分比 (%)
売 上 高	20,295	100.0	22,183	100.0	1,888	9.3	48,288	100.0
売 上 原 価	15,108	74.4	15,898	71.7	789	5.2	35,563	73.6
売 上 総 利 益	5,186	25.6	6,285	28.3	1,098	21.2	12,724	26.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,949	29.4	5,716	25.7	232	3.9	11,630	24.1
営 業 利 益	763	3.8	568	2.6	1,331	-	1,094	2.3
受 取 利 息	177		132		44		355	
受 取 配 当 金	171		285		113		458	
為 替 差 益	-		-		-		67	
その他の営業外収益	94		154		59		176	
営 業 外 収 益	443	2.2	572	2.6	128	29.0	1,057	2.2
支 払 利 息	283		273		9		567	
為 替 差 損	9		4		5		-	
棚 卸 資 産 評 価 損	786		496		289		1,467	
その他の営業外費用	550		139		410		704	
営 業 外 費 用	1,630	8.0	914	4.1	715	43.9	2,739	5.7
経 常 利 益	1,949	9.6	226	1.0	2,176	-	588	1.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		1,647	
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	1,647	3.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		39		39		332	
経 営 構 造 改 革 費 用	-		-		-		813	
特 別 損 失	-	-	39	0.2	39	-	1,146	2.4
税引前中間(当期)純利益	1,949	9.6	186	0.8	2,136	-	86	0.2
法人税、住民税及び事業税	162	0.8	172	0.8	9	-	500	1.0
法 人 税 等 調 整 額	148	0.7	106	0.5	42	28.6	585	1.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,936	9.5	252	1.1	2,188	-	170	0.4



## 中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

科目	期別				科目	期別			
	前中間期 (17年9月末)	前期 (18年3月末)	当中間期 (18年9月末)	対前期比 増減( )		前中間期 (17年9月末)	前期 (18年3月末)	当中間期 (18年9月末)	対前期比 増減( )
<b>資産の部</b>	141,614	144,794	137,116	7,677	<b>負債の部</b>	72,985	75,396	67,918	7,478
流動資産	61,257	72,088	58,190	13,898	流動負債	32,606	37,949	30,593	7,355
現金及び預金	17,545	17,477	16,418	1,058	支払手形	87	111	112	0
受取手形	1,029	918	1,475	557	買掛金	4,282	7,081	6,952	128
売掛金	12,616	18,322	14,306	4,015	一年内償還社債	-	2,000	2,000	-
有価証券	5,812	7,603	-	7,603	一年内償還転換社債	14,793	14,793	-	14,793
棚卸資産	16,742	15,134	15,582	448	短期借入金	2,270	2,270	8,570	6,300
繰延税金資産	6,741	6,741	6,647	93	未払法人税等	66	121	66	54
その他	990	6,150	3,997	2,152	その他	11,107	11,571	12,892	1,320
貸倒引当金	221	258	237	21	固定負債	40,378	37,447	37,324	122
固定資産	80,348	72,705	78,925	6,220	社債	17,000	15,000	15,000	-
有形固定資産	10,410	10,056	9,716	340	新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	-
建物構築物	7,716	7,531	7,378	152	長期借入金	7,700	7,000	7,000	-
その他	2,693	2,525	2,338	187	役員退職慰労引当金	70	70	70	-
無形固定資産	691	686	592	94	賞与引当金	323	35	35	0
ソフトウェア	654	649	555	94	長期繰延税金負債	-	96	-	96
その他	37	36	36	0	その他	284	244	218	25
投資その他の資産	69,247	61,961	68,617	6,655	<b>資本の部</b>	68,629	69,397	-	-
投資有価証券	3,154	1,573	1,384	189	資本金	14,049	14,049	-	-
関係会社株式	41,310	41,507	52,322	10,815	資本剰余金	22,999	22,999	-	-
長期貸付金	16,873	11,113	7,505	3,608	資本準備金	22,999	22,999	-	-
長期前払費用	7,511	6,808	6,426	381	利益剰余金	31,202	32,457	-	-
繰延税金資産	14	-	41	41	利益準備金	2,468	2,468	-	-
その他	447	1,011	984	27	任意積立金	28,219	28,219	-	-
貸倒引当金	64	53	48	4	中間(当期)未処分利益	515	1,770	-	-
繰延資産	8	-	-	-	その他有価証券評価差額金	1,173	696	-	-
社債発行費	8	-	-	-	自己株式	796	805	-	-
					<b>純資産の部</b>	-	-	69,198	-
					株主資本	-	-	68,534	-
					資本金	-	-	14,049	-
					資本剰余金	-	-	22,999	-
					資本準備金	-	-	22,999	-
					利益剰余金	-	-	32,296	-
					利益準備金	-	-	2,468	-
					その他利益剰余金	-	-	29,828	-
					別途積立金	-	-	28,219	-
					繰越利益剰余金	-	-	1,609	-
					自己株式	-	-	810	-
					評価・換算差額等	-	-	499	-
					その他有価証券評価差額金	-	-	510	-
					繰延ヘッジ損益	-	-	10	-
					新株予約権	-	-	163	-
					新株引受権	-	-	160	-
					新株予約権	-	-	3	-
合計	141,614	144,794	137,116	7,677	合計	141,614	144,794	137,116	7,677

## 比較財務指標

財務比率	前期	前期	前期	当期	財務比率	前期	前期	前期	当期
	上半期	下半期		上半期		上半期	下半期		上半期
総資本利益率(ROA)	2.7%	2.5%	0.1%	0.4%	流動比率	187.9%	190.0%	190.0%	190.2%
株主資本利益率(ROE)	5.6%	5.1%	0.2%	0.7%	自己資本比率	48.5%	47.9%	47.9%	50.3%
1株当たり利益	15.18円	13.61円	1.58円	1.98円	総資本回転率	0.28回	0.39回	0.33回	0.31回
1株当たり純資産	538.16円	544.01円	544.01円	541.44円	棚卸資産回転率	2.45回	3.51回	3.06回	2.89回

中間株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円；切捨表示）

	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権			純 資 産 計 合	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 げ 損 益	延 滞 合 計	新 株 引 受 権	新 株 予 約 権	合 計		
		準 備 金	合 計	準 備 金	利 益	其 他 利 益										剰 余 金
平成18年3月31日 残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,770	32,457	805	68,701	696	-	696	-	-	-	69,397
中間会計期間中の変動額																
剰余金の配当	-	-	-	-	-	382	382	-	382	-	-	-	-	-	-	382
役員賞与	-	-	-	-	-	30	30	-	30	-	-	-	-	-	-	30
中間純利益	-	-	-	-	-	252	252	-	252	-	-	-	-	-	-	252
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	7
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0	0	2	1	-	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185	10	196	160	3	163	32
合 計	-	-	-	-	-	161	161	5	166	185	10	196	160	3	163	199
平成18年9月30日 残高	14,049	22,999	22,999	2,468	28,219	1,609	32,296	810	68,534	510	10	499	160	3	163	69,198

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

2) 部品材料

移動平均法による原価法

#### (3) デリバティブ

時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予約取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

## 会計処理の変更

( 棚卸資産の評価方法 )

部品材料は、従来、評価基準及び評価方法として総平均法による原価法を採用しておりましたが、当中間会計期間より新システムの導入を機に、移動平均法による原価法に変更致しました。この変更は、損益に時価の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させる事を目的に行った

ものであります。この変更に伴い、損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、69,045百万円であります。

（ストック・オプション等に関する会計基準）

当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,521百万円	27,395百万円	28,653百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する保証であります。

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
(1) 保証債務・保証予約残高	6,454百万円	9,208百万円	10,414百万円
(2) 主な保証債務・保証予約			
Anritsu U.S. Holding Inc.	226百万円 (2,000千米ドル)	3,819百万円 (32,400千米ドル)	3,207百万円 (27,300千米ドル)
Anritsu Limited	3,706百万円 (18,600千英ポンド)	2,529百万円 (7,300千英ポンド)	3,570百万円 (17,400千英ポンド)
Anritsu Eletronica Ltda.	11百万円 (229千レアル)	- 百万円 ( - 千レアル)	- 百万円 ( - 千レアル)
Anritsu A/S	1,084百万円 (59,376千デンマーク クローネ)	1,609百万円 (80,000千デンマーク クローネ)	2,472百万円 (128,966千デンマーク クローネ)
従業員住宅ローン	1,421百万円	1,247百万円	1,162百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	2百万円	- 百万円	- 百万円

3. 消費税等の取扱い

前中間会計期間及び当中間会計期間

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
減価償却実施額			
有形固定資産	645百万円	581百万円	1,370百万円
無形固定資産	149百万円	152百万円	306百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	526,041	12,987	2,425	536,603

- (注) 1.自己株式の株式数の増加 12,987株は、単位未満株式の買取による増加であります。  
 2.自己株式の株式数の減少 2,425株は、単位未満株式の買増請求による減少であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり配当金の内訳）

	前中間会計期間 （中間配当）	当中間会計期間 （中間配当）	前事業年度 （年間配当）
普通株式 （内訳）	4円00銭	3円50銭	7円00銭
普通配当	4円00銭	3円50銭	7円00銭

（1株当たり情報）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	538円16銭	541円44銭	554円01銭
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間（当期）純損失（ ）	15円18銭	1円98銭	1円58銭
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益	-	1円78銭	-

- (注) 前中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため、記載しておりません。



1. 通期業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					予想
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3
売上高	131,578	78,554	78,395	84,039	91,262	99,000
前年比 %	-17.3%	-40.3%	-0.2%	7.2%	8.6%	8.5%
営業利益	7,585	-10,748	1,808	4,862	4,549	7,000
前年比 %	-68.2%	-	-	168.9%	-6.4%	53.9%
営業利益率 %	5.8%	-13.7%	2.3%	5.8%	5.0%	7.1%
経常利益	4,945	-13,801	-2,514	2,023	1,628	4,000
前年比 %	-76.9%	-	-	-	-19.5%	145.6%
経常利益率 %	3.8%	-17.6%	-3.2%	2.4%	1.8%	4.0%
当期利益	2,566	-32,760	1,101	1,279	562	2,700
前年比 %	-73.4%	-	-	16.2%	-56.0%	379.6%
当期利益率 %	2.0%	-41.7%	1.4%	1.5%	0.6%	2.7%
1株当たり利益	¥20.10	¥-256.90	¥8.38	¥9.31	¥4.18	¥21.17
受注高	107,160	79,027	76,413	84,956	93,543	101,000
前年比 %	-39.3%	-26.3%	-3.3%	11.2%	10.1%	8.0%
営業キャッシュフロー	172	-18,022	5,952	9,277	5,929	6,000
前年比 %	-96.6%	-	-	55.8%	-36.1%	1.2%
フリーキャッシュフロー	-9,368	-14,324	10,373	8,231	-5,015	6,000
前年比 %	-	-	-	-20.6%	-	-
設備投資額	9,677	2,867	1,530	1,869	2,698	2,400
前年比 % *含む建設仮勘定	16.5%	-70.4%	-46.6%	22.2%	44.3%	-11.1%
減価償却費	6,521	5,828	4,257	3,400	3,453	3,400
前年比 %	22.4%	-10.6%	-27.0%	-20.1%	1.6%	-1.5%
研究開発費	15,222	13,222	9,886	10,514	12,509	14,700
前年比 %	-1.1%	-13.1%	-25.2%	6.4%	19.0%	17.5%
売上高比率 %	11.6%	16.8%	12.6%	12.5%	13.7%	14.8%
従業員数	5,220	3,720	3,568	3,610	4,052	-

(百万円, 切捨表示)

- 単独 -	実績					予想
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3
売上高	91,026	44,833	47,503	49,668	48,288	50,000
前年比 %	-25.6%	-50.7%	6.0%	4.6%	-2.8%	3.5%
営業利益	4,951	-12,328	207	1,892	1,094	2,800
前年比 %	-69.7%	-	-	810.1%	-42.2%	155.9%
営業利益率 %	5.4%	-27.5%	0.4%	3.8%	2.3%	5.6%
経常利益	5,171	-13,490	-2,412	1,129	-588	1,800
前年比 %	-68.2%	-	-	-	-	-
経常利益率 %	5.7%	-30.1%	-5.1%	2.3%	-1.2%	3.6%
当期利益	3,542	-27,294	1,267	1,300	-170	2,000
前年比 %	-49.9%	-	-	2.6%	-	-
当期利益率 %	3.9%	-60.9%	2.7%	2.6%	-0.4%	4.0%
1株当たり利益	¥27.74	¥-213.89	¥9.94	¥9.89	¥-1.58	¥15.68
従業員数	2,607	1,333	1,199	1,194	1,197	-
売上換算為替レート US\$	¥123.08	¥121.32	¥113.07	¥107.55	¥114.50	* ¥110.00
期中平均						

2007年3月期想定レート



# アンリツ株式会社 平成19年3月期 中間決算ダイジェスト

## 2. 中間期業績推移

(百万円, 切捨表示)

- 連結 -	実績					
	2001/9	2002/9	2003/9	2004/9	2005/9	2006/9
売上高	77,667	38,252	34,806	38,148	38,792	46,493
前年比 %	15.2%	-50.7%	-9.0%	9.6%	1.7%	19.9%
営業利益	12,322	-5,441	-640	795	1,052	1,873
前年比 %	51.4%	-	-	-	32.4%	78.0%
営業利益率 %	15.9%	-14.2%	-1.8%	2.1%	2.7%	4.0%
経常利益	9,731	-7,248	-3,481	-526	-626	306
前年比 %	68.0%	-	-	-	-	-
経常利益率 %	12.5%	-19.0%	-10.0%	-1.4%	-1.6%	0.7%
当期利益	6,584	-16,646	1,280	-882	-1,285	-410
前年比 %	2548.2%	-	-	-	-	-
当期利益率 %	8.5%	-43.5%	3.7%	-2.3%	-3.3%	-0.9%
1株当たり利益	¥51.54	¥-130.42	¥10.04	¥-6.92	¥-10.08	¥-3.22
設備投資額	6,368	1,392	537	1,200	1,424	1,130
前年比 % *含む建設仮勘定	93.4%	-78.1%	-61.4%	123.2%	18.7%	-20.6%
減価償却費	3,010	2,872	2,043	1,762	1,522	1,652
前年比 %	24.6%	-4.6%	-28.9%	-13.8%	-13.6%	8.5%
研究開発費	8,687	5,888	4,938	5,575	5,562	6,658
前年比 %	23.5%	-32.2%	-16.1%	12.9%	-0.2%	19.7%
売上高比率 %	11.2%	15.4%	14.2%	14.6%	14.3%	14.3%
従業員数	5,710	4,550	3,627	3,633	4,164	4,014

(百万円, 切捨表示)

- 単独 -	実績					
	2001/9	2002/9	2003/9	2004/9	2005/9	2006/9
売上高	56,163	20,993	19,388	20,922	20,295	22,183
前年比 %	17.6%	-62.6%	-65.5%	7.9%	-3.0%	9.3%
営業利益	8,999	-6,726	-1,418	-434	-763	568
前年比 %	193.4%	-	-	-	-	-
営業利益率 %	16.0%	-32.0%	-7.3%	-2.1%	-3.8%	2.6%
経常利益	8,186	-7,203	-3,331	-736	-1,949	226
前年比 %	250.9%	-	-	-	-	-
経常利益率 %	14.6%	-34.3%	-17.2%	-3.5%	-9.6%	1.0%
当期利益	5,242	-13,819	1,629	-587	-1,936	252
前年比 %	-	-	-	-	-	-
当期利益率 %	9.3%	-65.8%	8.4%	-2.8%	-9.5%	1.1%
1株当たり利益	¥41.04	¥-108.28	¥12.78	¥-4.61	¥-15.18	¥1.98
従業員数	2,713	2,029	1,261	1,210	1,214	1,125
売上換算為替レート US\$ 期中平均	¥121.18	¥123.17	¥118.92	¥109.86	¥110.24	¥115.55

# アンリツ株式会社 平成19年3月期 中間決算ダイジェスト

## 3. 連結セグメント業績推移

### 1) 事業別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期				通期			
	2003/9	2004/9	2005/9	2006/9	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3 見通し
<b>計測器</b>	<b>21,999</b>	<b>26,438</b>	<b>27,119</b>	<b>34,440</b>	<b>47,675</b>	<b>55,245</b>	<b>65,113</b>	<b>73,000</b>
前期比(前年同期比)	-15.0%	20.2%	2.6%	27.0%	-7.3%	15.9%	17.9%	12.1%
<b>情報通信</b>	<b>3,944</b>	<b>2,266</b>	<b>2,347</b>	<b>2,101</b>	<b>12,388</b>	<b>8,726</b>	<b>7,238</b>	<b>6,500</b>
前期比(前年同期比)	-5.0%	-42.5%	3.6%	-10.5%	16.8%	-29.6%	-17.0%	-10.2%
<b>産業機械</b>	<b>5,852</b>	<b>5,948</b>	<b>6,283</b>	<b>6,187</b>	<b>11,444</b>	<b>12,233</b>	<b>12,198</b>	<b>12,500</b>
前期比(前年同期比)	0.2%	1.6%	5.6%	-1.5%	-1.2%	6.9%	-0.3%	2.5%
<b>サービス他</b>	<b>3,010</b>	<b>3,495</b>	<b>3,041</b>	<b>3,764</b>	<b>6,887</b>	<b>7,834</b>	<b>6,712</b>	<b>7,000</b>
前期比(前年同期比)	26.4%	16.1%	-13.0%	23.7%	40.0%	13.8%	-14.3%	4.3%
<b>合計</b>	<b>34,806</b>	<b>38,148</b>	<b>38,792</b>	<b>46,493</b>	<b>78,395</b>	<b>84,039</b>	<b>91,262</b>	<b>99,000</b>
前期比(前年同期比)	-9.0%	9.6%	1.7%	19.9%	-0.2%	7.2%	8.6%	8.5%

### 2) 事業別営業利益

(百万円, 切捨表示)

	中間期				通期			
	2003/9	2004/9	2005/9	2006/9	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3 見通し
<b>計測器</b>	<b>-289</b>	<b>884</b>	<b>1,362</b>	<b>1,556</b>	<b>1,003</b>	<b>4,236</b>	<b>5,290</b>	<b>5,500</b>
前期比(前年同期比)	-	-	54.0%	14.2%	-	322.2%	24.9%	4.0%
<b>情報通信</b>	<b>-376</b>	<b>-761</b>	<b>-869</b>	<b>-472</b>	<b>-213</b>	<b>-1,010</b>	<b>-1,972</b>	<b>0</b>
前期比(前年同期比)	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>産業機械</b>	<b>412</b>	<b>464</b>	<b>487</b>	<b>324</b>	<b>881</b>	<b>1,001</b>	<b>787</b>	<b>800</b>
前期比(前年同期比)	66.7%	12.5%	5.0%	-33.6%	114.7%	13.7%	-21.4%	1.6%
<b>サービス他</b>	<b>-387</b>	<b>207</b>	<b>71</b>	<b>465</b>	<b>137</b>	<b>634</b>	<b>444</b>	<b>700</b>
前期比(前年同期比)	-	-	-65.4%	547.4%	-	361.0%	-29.9%	57.6%
<b>合計</b>	<b>-640</b>	<b>795</b>	<b>1,052</b>	<b>1,873</b>	<b>1,808</b>	<b>4,862</b>	<b>4,549</b>	<b>7,000</b>
前期比(前年同期比)	-	-	32.4%	78.0%	-	168.9%	-6.4%	53.9%

「サービス他」には、事業の種類別セグメント情報における「サービス他」と「消去又は全社」を合わせて表示しております。

### 3) 地域別売上高

(百万円, 切捨表示)

	中間期				通期			
	2003/9	2004/9	2005/9	2006/9	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3 見通し
<b>日本</b>	<b>18,597</b>	<b>20,945</b>	<b>20,884</b>	<b>20,202</b>	<b>44,785</b>	<b>48,643</b>	<b>46,155</b>	<b>47,000</b>
前期比(前年同期比)	-9.5%	12.6%	-0.3%	-3.3%	-3.5%	8.6%	-5.1%	1.8%
<b>海外</b>	<b>16,209</b>	<b>17,203</b>	<b>17,908</b>	<b>26,290</b>	<b>33,609</b>	<b>35,396</b>	<b>45,107</b>	<b>52,000</b>
前期比(前年同期比)	-8.5%	6.1%	4.1%	46.8%	4.6%	5.3%	27.4%	15.3%
<b>米州</b>	<b>4,692</b>	<b>6,186</b>	<b>6,622</b>	<b>9,361</b>	<b>10,720</b>	<b>12,392</b>	<b>15,414</b>	<b>17,500</b>
前期比(前年同期比)	-29.2%	31.9%	7.0%	41.3%	-6.3%	15.6%	24.4%	13.5%
<b>EMEA</b>	<b>4,053</b>	<b>4,828</b>	<b>4,757</b>	<b>8,602</b>	<b>9,217</b>	<b>10,620</b>	<b>14,114</b>	<b>17,500</b>
前期比(前年同期比)	-34.4%	19.1%	-1.5%	80.8%	-15.7%	15.2%	32.9%	24.0%
<b>アジア他</b>	<b>7,463</b>	<b>6,188</b>	<b>6,527</b>	<b>8,326</b>	<b>13,672</b>	<b>12,382</b>	<b>15,577</b>	<b>17,000</b>
前期比(前年同期比)	52.3%	-17.1%	5.5%	27.6%	40.3%	-9.4%	25.8%	9.1%
<b>合計</b>	<b>34,806</b>	<b>38,148</b>	<b>38,792</b>	<b>46,493</b>	<b>78,395</b>	<b>84,039</b>	<b>91,262</b>	<b>99,000</b>
前期比(前年同期比)	-9.0%	9.6%	1.7%	19.9%	-0.2%	7.2%	8.6%	8.5%